

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年11月1日	株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(調査・企画担当) 朝田 将	内閣府が実施する「地震時の電気火災抑制等に関するアンケート」対象者抽出のため	合計抽出数:300 対象者:下記対象町丁に在住の満18歳以上(令和4年3月31日現在)の男女 (平成16年(西暦2004)年3月31日以前生まれ) 庄内栄町1丁目 庄内栄町3丁目 庄内栄町4丁目 庄内幸町4丁目 庄内幸町5丁目 庄内西町4丁目 庄内西町5丁目 庄内東町3丁目 庄内東町4丁目 庄内東町5丁目 庄内東町6丁目 庄本町1丁目 庄本町2丁目 庄本町3丁目 大島町1丁目 大島町2丁目 島江町2丁目 豊南町西4丁目 豊南町西5丁目 豊南町南1丁目 豊南町南2丁目 豊南町南3丁目 豊南町南4丁目
令和4年11月9日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 室長 中田 昌和	「社会意識に関する世論調査」の実施のための対象者抽出。 社会や国に対する国民の基本的意識の動向を調査し、広く行政一般のための基礎資料とする。	東豊中町3丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年11月末日時点で 満18歳以上(平成16年11月末日まで生まれ)の男女 16件
令和4年11月9日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	文化庁 国語課 課長 圓入 由美	「令和4年度 国語に関する世論調査」対象者抽出のため。現在の社会状況の変化に伴う日本人の国語意識の現状について調査を行い、国語施策の立案に資するとともに、国民の国語に関する興味・関心を喚起することを目的とする。	東泉丘1丁目、上野坂1丁目、東豊中町1丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年12月末日時点で 満16歳以上(平成18年12月末日まで生まれ)の男女 35件

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年11月9日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	大阪商業大学 学長 谷岡 一郎	「情報と社会についての調査(JGSS-2023D)」実施のための対象者抽出。日本人の生活や情報に対する意識等の変化を総合的に研究するとともに、国際比較を目的とした学術調査。	庄内東町6丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年12月末日時点で 満20歳以上89歳以下(昭和8年1月1日～平成14年12月31日生まれ)の男女15件
令和4年11月9日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	株式会社 野村総合研究所 執行役員 森沢 伊智郎	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他のメディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	螢池西町1丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年12月末日時点で 満16歳以上(平成18年12月末日まで生まれ)の男女 14件
令和4年11月22日	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本恭久	学校法人 早稲田大学 理事長 田中愛治	調査の対象者名簿作成のため 調査名・家族と性と多様性にかんする全国アンケート	昭和28年2月1日～平成17年1月31日 に出生の男女個人 (2023年2月1日現在 満18歳～69歳の男女個人) 本町6～8丁目 50
令和4年11月25日	株式会社ナビット 代表取締役 福井 泰代	内閣府 政策統括官(経済社会システム担当) 林 幸宏	内閣府公示「市民の社会貢献に関する実態調査」について、アンケート調査実施のためのアンケート対象者抽出作業	豊中市螢池南町 全域 平成14年9月30日までの男性20歳以上、女性20歳以上 77件

## 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年11月29日	㈱日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	日本銀行 情報サービス局 局長 上口 洋司	「生活意識に関するアンケート調査」(第93回)の対象者抽出のため	曾根西町2～3丁目 20歳以上の男女(平成15年1月31日生まれまで)15名
令和4年12月13日	一般社団法人中央調査社 会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「生活と社会・情報についての意識」調査実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。コロナ禍でオンラインの活用が進むなか、2017年に続きWEBと郵送の「ミックスモード調査」を行い、この手法の実用化に向けたデータを得る。	新千里西町3丁目 令和4年12月末日時点で 満16～69歳(昭和28年1月1日～平成18年12月末日生まれ)の 男女 12件

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年12月14日	大阪府健康医療部健康推進室 健康づくり課 課長補佐 吉永 留 実子 健康づくり課 主査 間島 亜 希子 健康づくり課 副主査 白井 久也		健康増進法第8条に規定する都道府県増進計画の策定にあたり、大阪府において実施する大阪府健康づくり実態調査に係る対象者を抽出し、郵送により調査を実施するため。 なお、当該調査は統計法第2条第5項に規定する統計調査であり、同法第24条第1項の規定により、あらかじめ調査の名称及び目的、調査対象の範囲等を総務大臣に届け出るものです。	西泉丘1丁目、蛸池北町1丁目、新千里東町1丁目、曾根東町1丁目、刀根山1丁目に在住の外国人含む2003年1月1日以前生まれの市民 474名  年齢20-29 生年月日1993/1/2～2003/1/1 男性27 女性28 年齢30-39 生年月日1983/1/2～1993/1/1 男性32 女性34 年齢40-49 生年月日1973/1/2～1983/1/1 男性41 女性44 年齢50-59 生年月日1963/1/2～1973/1/1 男性40 女性42 年齢60-64 生年月日1958/1/2～1963/1/1 男性20 女性19 年齢65-74 生年月日1948/1/2～1958/1/1 男性31 女性36 年齢75- 生年月日 ～1948/1/1 男性31 女性49
令和5年1月26日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	慶応義塾大学 パネルデータ設計・解析センター センター長 山本 勲(商学部教授)	「日本家計パネル調査『就業と生活について』」実施のための対象者抽出。就業、住居、家計について調査を行い、生活・経済関連のパネル調査データの構築を行うとともに、データの解析・研究を通して、社会構造分析、社会政策提言のための資料とする。	玉井町2・4丁目、刀根山2・3・4丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年1月末日時点で 満20歳以上(平成15年1月末日生まれ)の男女 34件

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年2月2日	総務省統計局 統計調査部消費統計課長 田村 彰浩	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	総務省統計局の実施する「家計消費状況調査」に伴う対象者 の抽出のため	2023年4月2日現在16歳以上の男女個人 (2007年(平成19年)4月1日以前に出生の男女)  1 旭丘 50 2 中桜塚5丁目, 夕日丘2丁目 50 3 刀根山4～5丁目 50 4 清風荘1丁目 50 5 桜の町7丁目 50 6 上野坂2丁目 50 7 西泉丘1丁目 50 8 庄内東町6丁目, 日出町1～2丁目, 三国1丁目 50
令和5年2月3日				

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年2月15日	国立研究開発法人 国立がん研究センター 理事長 中釜 斉	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「健康情報についての全国調査(2023年)」実施のための対象者抽出。対象者へ質問票を郵送して、「がんを主とした病気になったときの対処に役立つ情報」を人々によりよく届ける方法を調査し、対象集団の特性に応じて個別化したメッセージおよび適切な伝達手段を明らかにしてゆくための資料とすることを目的とする。	上野西4丁目、新千里東町2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年4月末日時点で 満20歳以上(平成15年4月末日まで生まれ)の男女 42件
令和5年2月15日	公益財団法人 生命保険文化センター 代表理事 浅野 僚也	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「2023年度 人生100年時代における生活設計に関する調査」実施のための対象者抽出。健康状態や家族関係、財政などの家計の状況が多様化している高齢層の生活実態や意識を時系列で把握することにより、人生100年時代における生活設計(ライフマネジメント)に関する基礎資料を作成する。	岡町南3丁目、曾根東町6丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年3月末日時点で 満60歳以上(昭和38年3月末日まで生まれ)の男女 70件

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年2月16日	日本銀行 情報サービス局 局長 上口 洋司	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	「生活意識に関するアンケート調査」(第94回)の対象者抽出のため	上野東1丁目 20歳以上の男女(平成15年4月30日生まれまで) 15名
令和5年5月10日	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「2023年全国放送サービス接触動向調査(テレビ・ラジオなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査)」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。デジタル機器やサービスの急速な普及に対応し、テレビ・ラジオへの接触に加えて、データ放送、録画再生、インターネット(ウェブサイト・動画・SNS)などへの接触を、NHKだけでなく民放も含めて測定し、放送局が展開する各種サービス全体の接触動向を明らかにする。	上新田4丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年12月末日時点で 満7歳以上(平成28年12月末日まで生まれ)の男女 15件
令和5年5月11日	NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	「2023年度全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため	岡町南3丁目 7歳以上の男女(平成28年12月31日生まれまで) 15名

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年5月11日	一般社団法人 日本腰痛学会 理事長 紺野 慎一	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	「2023年『腰痛に関する全国調査』」対象者抽出のため	永楽荘4丁目 20歳～89歳の男女(昭和9年6月1日～平成15年5月31日生まれ) 20名
令和5年5月16日	日本銀行 情報サービス局 局長 上口 洋司	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	「生活意識に関するアンケート調査」(第95回)の対象者抽出のため	新千里西町2～3丁目 20歳以上の男女(平成15年7月31日生まれまで) 15名
令和5年5月16日	公益財団法人 笹川スポーツ財団 理事長 渡邊 一利	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	「子ども・青少年のスポーツライフに関する調査」の対象者抽出のため	寺内2丁目、東寺内町 4歳～21歳の男女(平成13年4月2日～平成31年4月1日生まれ) 30名

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年5月18日	国土交通省環光庁観光戦略課 課長 田島 聖一	(株)インテージリサーチ 代表取締役社長 村上 清幸	2023年度「旅行・観光消費動向調査」(一般統計調査) 対象者抽出のため	庄本町 1丁目 庄本町 2丁目 庄本町 3丁目 85件
令和5年5月18日	株式会社野村総合研究所 常務執行役員 森沢 伊知郎	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他メディアに対する生活者の利用状況を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	向丘2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年6月末日時点で 満16歳以上(平成19年6月末日まで生まれ)の男女 14件
令和5年5月18日	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 中田昌和	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「がん対策に関する世論調査(附帯調査:情報通信機器の利活用)」の実施のための対象者抽出。がん対策及び情報通信機器の利活用に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	東豊中町4丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年6月末日時点で 満18歳以上(平成17年6月末日まで生まれ)の男女 16件

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年6月2日	総務省統計局 統計調査部消費統計課長 田村 彰浩	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	総務省統計局の実施する「家計消費状況調査」に伴う対象者の抽出のため	2023年4月2日現在16歳以上の男女個人(2007年(平成19年)4月1日以前に出生の男女) 1 長興寺北3丁目 50 2 宮山町3丁目 50 3 東寺内町, 寺内2丁目 50 4 寺内1丁目 50
令和5年6月2日	内閣府 経済社会総合研究所 所長 増島 稔	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	調査の対象者名簿作成のため 調査名:消費動向調査	都道府県名:大阪府 市区町村名:豊中市 対象:下記住所に居住する日本国籍を有する男女個人 72件 転記事項:氏名、生年月日、性別、住所 調査期間:令和5年7月～令和6年9月 地域:城山町1・3丁目, 曾根東町5丁目
令和5年6月7日	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 中田 昌和	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「気候変動に関する世論調査(附帯調査:アルコール依存症に対する意識)」の実施のための対象者抽出。気候変動及びアルコール依存症に対する意識に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	小曾根2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年6月末日時点で 満18歳以上(平成17年6月末日まで生まれ)の男女 17件

## 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年6月7日	公益財団法人 新聞通信調査会 理事長 西沢 豊	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「第16回メディアに関する全国世論調査」実施のための対象者抽出。メディアが多様化している現在、最も歴史のある情報発信媒体である新聞が人びとにとってどのような役割を果たしているのかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。	山ノ上町 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年6月末日時点で 満18歳以上(平成17年6月末日まで生まれ)の男女 19件
令和5年7月4日	朝日新聞社 メディア事業本部マーケティング部 部長 小島雄一	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「2023年 新聞およびWeb利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)」実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今度望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	東豊中町2丁目 24件、城山町1丁目 24件 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年8月末日時点で 満15歳以上(平成20年8月末日まで生まれ)の男女

## 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年7月20日	内閣府 大臣官房 政府広報室 政府広報室長 中田 昌和	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」の実施のための対象者抽出。食料・農業・農村の役割に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	新千里西町2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年8月末日時点で 満18歳以上(平成17年8月末日まで生まれ)の男女 15件
令和5年7月20日	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 中田 昌和	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「外交に関する世論調査(附帯調査:尖閣諸島)」実施のための対象者抽出。外交及び尖閣諸島に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	桜の町6丁目、曾根南町2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年8月末日時点で 満18歳以上(平成17年8月末日まで生まれ)の男女 32件

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年7月25日	大阪府総務部契約局長 榎下 朋浩	株式会社エム・アールビジネス 代表取締役 榎谷 忠則	「府民の健康と生活に関する調査」の調査対象者を層化二段 不作為抽出法により抽出するため(府内市町村合計で18,000 人)	平成17年9月1日以前の生年月日の満18歳以上の男女(日本国籍・外国籍)が対象。
令和5年7月26日				1 蛸池東町 二丁目 20 2 蛸池中町 二丁目 20 3 蛸池南町 一丁目 20 4 蛸池南町 三丁目 20 5 蛸池西町 一丁目 20 6 刀根山 三丁目 20 7 宮山町 一丁目 20 8 桜の町 一丁目 20 9 春日町 五丁目 20 10 緑丘 一丁目 20 11 北緑丘 二丁目 20 12 少路 二丁目 20 13 千里園 二丁目 20 14 千里園 三丁目 20 15 本町 三丁目 20 16 上野東 二丁目 20 17 東豊中町 一丁目 20 18 東豊中町 四丁目 20 19 東豊中町 五丁目 20 20 東豊中町 六丁目 20 21 栗ヶ丘町 20 22 南桜塚 三丁目 20 23 岡町 20 24 宝山町 20 25 原田元町 一丁目 20 26 曾根西町 四丁目 20 27 曾根東町 六丁目 20 28 曾根南町 一丁目 20 29 稲津町 三丁目 20 30 穂積 二丁目 20 31 利倉東 一丁目 20 32 豊南町南 四丁目 20 33 大黒町 二丁目 20 34 三国 一丁目 20 35 新千里西町 三丁目 20 36 新千里南町 二丁目 20 37 新千里南町 三丁目 20 38 上新田 一丁目 20 39 上新田 二丁目 20 40 上新田 四丁目 19 合計 799

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年8月15日	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 薬物依存研究部 心理社会研究室長 嶋根 卓也	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	調査の対象者名簿作成のため 調査名：第15回 薬物使用に関する全国住民調査（飲酒・喫煙・くすりの使用についての全国調査）	昭和33年10月1日～平成20年9月30日に出生の男女個人（令和5年10月1日に15～64歳の一般個人） 東泉丘1丁目7～12 21
令和5年8月23日	日本銀行 情報サービス局 局長 小牧 義弘	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	「生活意識に関するアンケート調査」(第96回)の対象者抽出のため	刀根山1～2丁目 20歳以上の男女 (平成15年10月31日生まれまで) 15名
令和5年8月24日	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 廣瀬 健司	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「森林と生活に関する世論調査(附帯調査:北方領土問題)」実施のための対象者抽出。森林と生活及び北方領土問題に関する国民の意識を把握し、今度の施策の参考とする。	庄内栄町1丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年9月末日時点で 満18歳以上(平成17年9月末日まで生まれ)の男女 17件
令和5年8月30日	法務省出入国在留管理庁 次長 丸山 秀治	株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	法務省出入国在留管理庁が実施する「日本人を対象とした外国人との共生に関する意識調査」対象者抽出のため	「調査対象地域」に示す住所に在住の令和5年8月1日時点で満18歳以上の日本国籍を有する者 1 螢池中町四丁目 25 2 服部豊町二丁目 26

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年9月5日	内閣府大臣官房政府広報室 室長 廣瀬 健司	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	調査の対象者名簿作成のため 調査名:国民生活に関する世論調査	平成17年10月31日以前に生まれた日本国籍を有する男女個人 (令和5年10月31日現在18歳以上の男女個人) 1 赤阪1丁目1～7 15 2 東豊中町3丁目3～21 15
令和5年9月6日	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 廣瀬 健司	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「生活設計と年金に関する世論調査」実施のための対象者抽出。生活設計と年金に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	石橋麻田町/清風荘2 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年10月末日時点で 満18歳以上(平成17年10月末日まで生まれ)の男女 15件
令和5年9月20日	消費者庁 長官 新井 ゆたか	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	調査の対象者名簿作成のため 調査名:令和5年度消費者意識基本調査	15歳以上の日本国籍を有する者で、男女は問わない 平成20年10月31日以前に出生の男女個人(令和5年11月1日に15歳以上の一般個人) 千里園1丁目3～11 25
令和5年9月20日	内閣官房 孤独・孤立政策担当室 長 山本 麻里	株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	内閣官房が実施する「孤独・孤立の実態把握のための全国調査」(人々のつながりに関する基礎調査)対象者抽出のため	対象者:2023年12月1日時点で満16歳以上の男女個人 対象者数:1地点あたり50名 地点1 豊南町西二丁目 *対象町丁で転記しきれない場合は、以下近隣地域から転記させていただきます。 地点1の近隣 若竹町、庄内東町

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年9月21日	独立行政法人国立病院機構久里浜 医療センター 松下 幸生	株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが実施する 「国民の娯楽と健康に関するアンケート」対象者抽出のため	令和5年11月1日時点で18歳以上74歳以下の日本国籍を有する者 1 宮山町一丁目 59件 予備 宮山町三丁目、宮山町四丁目、宮山町二丁目 2 利倉東一丁目 58件 予備 利倉東二丁目、立花町一丁目、立花町三丁目
令和5年10月3日	農林水産省 消費・安全局 消費者 行政・食育課 農林水産省 消費・安全局長 安岡 澄人	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「令和5年度 食育に関する意識調査」実施のための対象者 抽出。第4次食育推進基本計画の目標の進捗状況をはじめ、 目標に関連した食に関する行動やその実践状況を把握する とともに、社会的な要因等が国民の食育に関する意識にどの ような影響を及ぼしているか明らかにし、今後の食育推進施 策のための基礎資料とする。	庄本町2・3丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年10月末日時点で 満20歳以上 (平成15年10月末日まで生まれた) 日本人の男女 27件
令和5年10月3日	国土交通省不動産・建設経済局 土地政策審議官部門土地政策課 国土交通省不動産・建設経済局 土地政策審議官部門土地政策課課 長 高山 泰	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「令和5年度土地問題に関する国民の意識調査」実施のため の対象者抽出。土地の資産性、土地の所有・利用及び管理 や近年の地価動向に対する意識といった、土地問題に関す る国民の意識を把握するため、全国3,000人を対象としたアン ケート調査を実施し、今後の土地政策の企画・立案における 基礎資料として活用する。	新千里南町1丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年10月末日時点で 満18歳以上 (平成17年10月末日まで生まれ)の男女 17件

# 住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和4年11月1日～令和5年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年10月4日	総務省統計局 統計調査部消費統計課長 田村 彰浩	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	総務省統計局の実施する「家計消費状況調査」に伴う 対象者の抽出のため	2023年4月2日現在16歳以上の男女個人 (2007年(平成19年)4月1日以前に出生の男女)  1、南桜塚2丁目 50件 2、長興寺南2丁目 50件 3、春日町4丁目、向丘3丁目 50件 4、寺内1～2丁目 50件
令和5年10月11日	内閣府政策統括官(政策調整担当) 付 高齢社会対策担当 企画官 須藤 圭亮	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	調査の対象者名簿作成のため 調査名:高齢社会対策総合調査 (高齢者の住宅と生活環境に関する調査)	65歳以上の男女個人 (昭和33年10月1日以前に生まれた者) 中桜塚2～3丁目 20件
令和5年10月17日	子ども家庭庁成育局安全対策課 課長 鈴木 達也	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	「青少年のインターネット利用環境実態調査」の対象者抽出 のため	上野東1丁目、上野西1丁目、本町6丁目、南桜塚1丁目 曾根東町2丁目 0歳以上17歳以下の男女(平成17年11月2日～令和5年11月1日生まれ) 40名